

令和2年度

(第14期事業年度)

財 務 諸 表



自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

静岡県公立大学法人

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針等	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る 会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損 益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	14
(9) 保証債務の明細	14
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	14
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	16
(14) 役員及び教職員の給与の明細	17
(15) 開示すべきセグメント情報	17
(16) 業務費及び一般管理費の明細	18
(17) 寄附金の明細	21
(18) 受託研究の明細	21
(19) 共同研究の明細	21
(20) 受託事業等の明細	22
(21) 科学研究費補助金等の明細	22
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	23
(23) 関連公益法人等に関する明細	24

貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		8,777,167
建物	17,958,008	
減価償却累計額	<u>△8,544,496</u>	9,413,512
構築物	987,562	
減価償却累計額	<u>△756,406</u>	231,155
工具器具備品	3,975,137	
減価償却累計額	<u>△3,203,000</u>	772,137
図書		1,601,082
美術品・收藏品		1,771
車両運搬具	15,059	
減価償却累計額	<u>△10,908</u>	4,150
建設仮勘定		177,220
有形固定資産合計		<u>20,978,198</u>

2 無形固定資産

特許権		2,563
ソフトウェア		114,256
電話加入権		176
水道施設利用権		61
特許権仮勘定		9,450
無形固定資産合計		<u>126,508</u>

3 投資その他の資産

長期前払費用		4,808
預託金		49
敷金・保証金		80
投資その他の資産合計		<u>4,937</u>
固定資産合計		21,109,644

II 流動資産

現金及び預金		2,026,600
未収学生納付金収入	11,508	
徴収不能引当金	<u>△768</u>	10,739
たな卸資産		1,014
未収入金		319,109
前払費用		11,094
流動資産合計		<u>2,368,558</u>
資産合計		<u><u>23,478,203</u></u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	496,782	
資産見返補助金等	9,188	
資産見返寄附金	236,601	
資産見返物品受贈額	1,333,354	
建設仮勘定見返運営費交付金等	4,971	
建設仮勘定見返施設費	168,032	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	7,060	
特許権仮勘定見返補助金等	2,056	2,258,050

PCB処理引当金

長期リース債務

固定負債合計 2,385,719

II 流動負債

運営費交付金債務	202,416	
授業料債務	—	
預り補助金等	—	
寄附金債務	609,323	
前受受託研究費	30,719	
前受共同研究費	72,319	
前受受託事業費等	—	
未払金	896,023	
未払消費税等	9,603	
短期リース債務	81,536	
前受金	4,092	
預り科学研究費補助金等	117,619	
預り金	75,221	
賞与引当金	2,613	
PCB処理引当金	—	

流動負債合計 2,101,489

負債合計 4,487,208

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	22,361,009	
資本金合計		22,361,009

II 資本剰余金

資本剰余金	5,742,307	
損益外減価償却累計額	△9,467,444	
資本剰余金合計		△3,725,137

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	31,195	
教育研究環境整備積立金	119,481	
積立金	1,777	
当期末処分利益	202,668	
(うち当期総利益	202,668)
利益剰余金合計		355,122

純資産合計 18,990,994

負債純資産合計 23,478,203

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	733,664	
研究経費	586,956	
教育研究支援経費	279,582	
受託研究費	338,884	
共同研究費	135,011	
受託事業費等	12,367	
役員人件費	49,265	
教員人件費	3,577,227	
職員人件費	936,324	6,649,286
一般管理費		768,645
財務費用		
支払利息	2,489	2,489
雑損		713
経常費用合計		7,421,133
経常収益		
運営費交付金収益		4,534,552
授業料収益		1,692,448
入学金収益		197,861
検定料収益		60,542
受託研究収益		339,539
共同研究収益		135,011
受託事業等収益		15,508
補助金等収益		69,671
寄附金収益		119,863
施設費収益		14,795
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	49,933	
資産見返補助金等戻入	2,604	
資産見返寄附金戻入	47,463	
資産見返物品受贈額戻入	17,932	117,933
財務収益		
受取利息		21

雑益			
研究関連収入	97,779		
財産貸付料収益	36,431		
公開講座等開催収益	4,546		
文献複写料収益	508		
センター試験経費収益	9,146		
その他	13,966	162,379	
経常収益合計			7,460,128
経常利益			38,995
臨時損失			
固定資産除却損		8,602	8,602
臨時利益			
徴収不能引当金戻入益		302	
PCB処理引当金戻入益		27,394	
資産見返運営費交付金等戻入		915	
資産見返寄附金戻入		2,105	
資産見返補助金等戻入		0	
資産見返物品受贈額戻入		5,581	36,299
当期純利益			66,691
前中期目標期間繰越積立金取崩額			135,976
当期総利益			202,668

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,606,543
	人件費支出	△ 4,597,463
	その他の業務支出	△ 741,762
	運営費交付金収入	4,704,000
	授業料収入	1,619,086
	入学金収入	191,311
	検定料収入	60,542
	受託研究収入	286,690
	共同研究収入	136,906
	受託事業等収入	18,193
	補助金等収入	70,851
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,586
	寄附金収入	163,679
	その他の収入	215,693
	預り金の増加額	9,317
	預り科学研究費補助金等の増加額	40,142
	小計	568,057
	設立団体納付金の支払額	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	568,057
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金預入による支出	△ 2,400,000
	定期預金払戻による収入	2,400,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 417,754
	無形固定資産の取得による支出	△ 4,472
	投資その他の資産の増加による支出	0
	施設費による収入	246,926
	小計	△ 175,301
	利息及び配当金の受取額	21
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 175,279
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 79,918
	PFI債務の返済による支出	△ 2,288
	小計	△ 82,206
	利息の支払額	△ 2,559
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 84,765
IV	資金増加額	308,012
V	資金期首残高	1,718,588
VI	資金期末残高	2,026,600

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益		202,668,102
	当期総利益	202,668,102	
II	利益処分額		
	積立金	1,652,000	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育・研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	201,016,102	202,668,102

行政サービス実施コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	6,649,286	
	一般管理費	768,645	
	財務費用	2,489	
	雑損	713	
	臨時損失	8,602	7,429,736
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 1,692,448	
	入学金収益	△ 197,861	
	検定料収益	△ 60,542	
	受託研究収益	△ 339,539	
	共同研究収益	△ 135,011	
	受託事業等収益	△ 15,508	
	寄附金収益	△ 69,671	
		△ 119,863	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 49,933	
	資産見返寄附金戻入	△ 47,463	
	財務収益	△ 21	
	雑益	△ 64,599	
	その他臨時利益	△ 8,905	△ 2,801,370
	業務費用合計		4,628,366
II	損益外減価償却相当額		709,365
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		—
VI	引当外賞与増加見積額		△ 6,678
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 29,552
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の 無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用	—	
	地方公共団体出資の機会費用	19,496	
	無利子又は通常よりも有利な条件 による融資取引の機会費用	—	19,496
IX	行政サービス実施コスト		5,320,997

I 重要な会計方針

「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会平成30年5月改訂）」を適用して、財務諸表を作成しています。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しており、運営費交付金のうちグローバル地域センター運営事業については業務達成基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～47年
構築物	4～40年
工具器具備品	2～15年
車両運搬具	4～5年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しており、受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間で減価償却しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加

額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込み額を計上しています。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：評価基準 低価法

評価方法 最終仕入原価法

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.105%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

8 財務諸表及び附属明細書の表示単位

「利益の処分に関する書類」を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

II 注記

1 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 1,508,666千円

(静岡県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

(2) 当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与見積額 289,587千円

2 損益計算書関係

(1) ファイナンス・リース取引による損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えています。

当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、203千円であり、当該影響額を除いた当期総利益は202,465千円です。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 2,026,600千円

資金期末残高 2,026,600千円

(2) 重要な非資金取引の内容

現物寄附の受入による資産の取得 60,077千円

4 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、静岡県からの派遣職員に係る21,425千円が含まれています。

5 固定資産の減損

(1) 減損を認識した固定資産

ア 用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額(千円)
電話加入権	電話加入権	静岡市駿河区谷田 他	176

イ 減損の認識に至った経緯

市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しています。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため、減損額はありません。

エ 減損の認識の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

一体として判定した固定資産はありません。

オ 回収可能サービス価額の概要

正味売却価額と比較して高いため、使用価値相当額により測定しています。使用価値相当額は、西日本電信電話株式会社が定める施設設置負担金等を用いています。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く。)

ア 用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額(千円)
教職員住宅	建物	静岡市葵区上足洗	2,580
教職員住宅		静岡市清水区草薙	8,057
教職員住宅及び物置等		静岡市清水区折戸	75,164
弓道場		静岡市駿河区小鹿	3,529
テニスコート	構築物	静岡市駿河区小鹿	8,056
講堂		静岡市駿河区谷田	176,557
附属図書館		静岡市駿河区谷田	320,923
事務・厚生・図書館棟		静岡市駿河区小鹿	725,989
計			1,320,855

イ 認められた減損の兆候の概要

現在、利用実績が50%以下であり、利用実績の著しい低下が認められるため、減損の兆候を認めています。

ウ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

同一敷地内に存在することから、一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

エ 減損を認識しない根拠

講堂、附属図書館及び事務・厚生・図書館棟については、今後の新型コロナウイルス感染防止対策による利用者の回復、職員住宅については新規採用教職員や留学生の入居などの利用者数の増加、弓道場及びテニスコートについては、県立大学（草薙キャンパス）の部活やサークル活動による利用が見込まれるため、減損を認識していません。

6 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払予定額
県大消防設備更新工事	164,831	18,131
短大空調設備修繕工事	7,700	7,700
計	172,531	25,831

7 重要な後発事象

該当事項はありません。

8 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については大口定期預金（又は譲渡性預金）による短期運用に限定しています。

資金運用に当たっては、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、静岡県公立大学法人資金運用委員会において資金運用方針を決定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	2,026,600	2,026,600	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

9 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	17,615,794	157,189	—	17,772,984	8,392,942	578,874	—	—	9,380,041
	構築物	104,958	—	—	104,958	48,903	7,847	—	—	56,055
	工具器具備品	1,224,211	110,701	—	1,334,913	975,082	103,447	—	—	359,830
	車両運搬具	4,910	—	—	4,910	4,569	818	—	—	341
	計	18,949,874	267,891	—	19,217,766	9,421,497	690,986	—	—	9,796,268
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	183,918	1,105	—	185,024	151,553	6,869	—	—	33,471
	構築物	882,313	836	546	882,603	707,503	21,001	—	—	175,100
	工具器具備品	2,512,430	160,276	32,482	2,640,224	2,227,917	184,725	—	—	412,306
	図書	1,588,234	18,658	5,810	1,601,082	—	—	—	—	1,601,082
	車両運搬具	10,148	—	—	10,148	6,338	1,393	—	—	3,809
	計	5,177,045	180,877	38,838	5,319,083	3,093,313	213,991	—	—	2,225,770
非償却資産	土地	8,777,167	—	—	8,777,167	—	—	—	—	8,777,167
	美術品・收藏品	1,771	—	—	1,771	—	—	—	—	1,771
	建設仮勘定	124,139	209,009	155,927	177,220	—	—	—	—	177,220
	計	8,903,078	209,009	155,927	8,956,160	—	—	—	—	8,956,160
有形固定資産合計	土地	8,777,167	—	—	8,777,167	—	—	—	—	8,777,167
	建物	17,799,712	158,295	—	17,958,008	8,544,496	585,743	—	—	9,413,512
	構築物	987,272	836	546	987,562	756,406	28,848	—	—	231,155
	工具器具備品	3,736,641	270,978	32,482	3,975,137	3,203,000	288,173	—	—	772,137
	図書	1,588,234	18,658	5,810	1,601,082	—	—	—	—	1,601,082
	美術品・收藏品	1,771	—	—	1,771	—	—	—	—	1,771
	車両運搬具	15,059	—	—	15,059	10,908	2,212	—	—	4,150
	建設仮勘定	124,139	209,009	155,927	177,220	—	—	—	—	177,220
	計	33,029,998	657,777	194,766	33,493,010	12,514,811	904,977	—	—	20,978,198
	無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	89,249	5,412	—	94,661	45,946	18,378	—	—
計		89,249	5,412	—	94,661	45,946	18,378	—	—	48,714
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	11,313	—	2,289	9,023	6,459	1,123	—	—	2,563
	ソフトウェア	247,143	1,789	1,207	247,725	182,183	20,285	—	—	65,541
	電話加入権	176	—	—	176	—	—	—	—	176
	水道施設利用権	347	—	—	347	285	23	—	—	61
	特許権仮勘定	8,179	1,701	430	9,450	—	—	—	—	9,450
	計	267,159	3,491	3,927	266,722	188,929	21,431	—	—	77,793
無形固定資産合計	特許権	11,313	—	2,289	9,023	6,459	1,123	—	—	2,563
	ソフトウェア	336,392	7,201	1,207	342,386	228,130	38,664	—	—	114,256
	電話加入権	176	—	—	176	—	—	—	—	176
	水道施設利用権	347	—	—	347	285	23	—	—	61
	特許権仮勘定	8,179	1,701	430	9,450	—	—	—	—	9,450
	計	356,408	8,903	3,927	361,384	234,876	39,810	—	—	126,508
投資その他の資産	長期前払費用	86	4,801	80	4,808	—	—	—	—	4,808
	預託金	49	—	—	49	—	—	—	—	49
	敷金・保証金	80	—	—	80	—	—	—	—	80
	計	216	4,801	80	4,937	—	—	—	—	4,937

(注)1 建物及び工具器具備品の主な当期増加額は、大規模施設整備事業153,615千円と高額備品更新事業50,000千円によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品(郵券)	655	6,495	—	6,578	—	572	
貯蔵品(重油)	551	1,257	—	1,366	—	441	
計	1,207	7,752	—	7,945	—	1,014	

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,768	2,613	1,768	—	2,613	
PCB処理引当金	27,394	—	—	27,394	—	
計	29,162	2,613	1,768	27,394	2,613	

(7)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高				貸倒引当金の残高				摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	15,015	10,739	5,837	11,508	2,837	535	2,604	768	(注)
計	15,015	10,739	5,837	11,508	2,837	535	2,604	768	

(注) 徴収不能引当金は、授業料の滞納に係る回収可能性を個別に勘案して計上しています。

(8) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	22,361,009	—	—	22,361,009	
	計	22,361,009	—	—	22,361,009	
資本剰余金	施設費	4,675,808	216,594	—	4,892,402	(注1)
	無償譲与	1,947	—	—	1,947	
	目的積立金	923,122	56,708	—	979,831	(注2)
	資産売却差額	3,405	—	—	3,405	
	資産除却	△135,279	—	—	△135,279	
	計	5,469,003	273,303	—	5,742,307	
	損益外減価償却累計額	△8,758,078	709,365	1,418,731	△9,467,444	
差引計	△3,289,074	982,669	1,418,731	△3,725,137		

(注1) 当期増加額は、静岡県からの補助金により取得した固定資産に係るものです。

(注2) 当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金により取得した固定資産に係るものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	223,880	—	192,684	31,195	(注1)
教育研究環境整備積立金	—	238,963	119,481	119,481	(注1)(注2)
積立金	—	1,777	—	1,777	(注2)
計	223,880	240,741	312,166	152,454	

(注1) 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の取得及び費用発生によるものです。

(注2) 当期増加額は、前期利益処分によるものです。

(11) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				
	退職手当	グローバル地域 センター経費	教育研究環境 整備	施設整備改修等	計
建物	—	—	—	15,278	15,278
工具器具備品	—	—	32,827	3,190	36,017
ソフトウェア	—	—	—	5,412	5,412
小計	—	—	32,827	23,880	56,708
教育経費	—	—	—	2,182	2,182
消耗品費	—	—	—	—	—
備品費	—	—	—	—	—
通信運搬費	—	—	—	—	—
修繕費	—	—	—	—	—
報酬・委託・手数料	—	—	—	2,182	2,182
研究経費	—	—	—	—	—
報酬・委託・手数料	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	—	17,361	—	—	17,361
消耗品費	—	1,669	—	—	1,669
備品費	—	1,360	—	—	1,360
印刷製本費	—	512	—	—	512
水道光熱費	—	404	—	—	404
旅費交通費	—	257	—	—	257
通信運搬費	—	826	—	—	826
賃借料	—	4,298	—	—	4,298
車両燃料費	—	2	—	—	2
保守費	—	19	—	—	19
損害保険料	—	0	—	—	0
諸会費	—	174	—	—	174
会議費	—	9	—	—	9
報酬・委託・手数料	—	7,813	—	—	7,813
租税公課	—	11	—	—	11
雑費	—	—	—	—	—
教員人件費	51,065	18,655	—	—	69,721
職員人件費	—	—	6,374	—	6,374
一般管理費	—	—	—	40,337	40,337
備品費	—	—	—	—	—
修繕費	—	—	—	37,356	37,356
報酬・委託・手数料	—	—	—	2,980	2,980
小計	51,065	36,016	6,374	42,519	135,976
合計	51,065	36,016	39,202	66,400	192,684

積立金の名称 及び事業名	教育研究環境整備積立金	
	その他	計
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	119,481	119,481
合計	119,481	119,481

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和2年度	32,969	4,704,000	4,534,552	—	—	4,534,552	202,416
計	32,969	4,704,000	4,534,552	—	—	4,534,552	202,416

(注) 期末残高はグローバル地域センター運営事業費執行残額及び退職手当執行残額です。

(12)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準	4,187,731	4,187,731
費用進行基準	288,079	288,079
業務達成基準	58,741	58,741
計	4,534,552	4,534,552

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
大規模改修事業	229,986	61,576	153,614	14,795	
高額備品更新事業	50,000	—	50,000	—	
計	279,986	61,576	203,614	14,795	

(13)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					特許権仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上		
国際化拠点整備事業補助金	文部科学省	直接経費	—	3,266	—	—	—	—	3,266	—	3,266
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	—	2,999	—	946	—	—	2,053	—	2,999
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特許出願支援制度	独立行政法人 科学技術振興 機構	直接経費	—	234	234	—	—	—	—	—	234
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新型コロナウイルス感染症対策助成金	独立行政法人 科学技術振興 機構	直接経費	—	1,587	—	—	—	—	1,587	—	1,600
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
健康食産業振興事業費補助金	静岡県	直接経費	—	51,968	—	—	—	—	51,968	—	63,800
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
県立大学遠隔授業環境整備事業費補助金	静岡県	直接経費	—	12,980	—	3,847	—	—	9,132	—	13,000
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
健康診断費用負担金	静岡県	直接経費	—	312	—	—	—	—	312	—	312
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
結核健康診断費補助金	静岡市	直接経費	—	350	—	—	—	—	350	—	350
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
藤枝市地域政策研究・創造事業助成金	藤枝市	直接経費	—	1,000	—	—	—	—	1,000	—	1,000
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		直接経費	—	74,699	234	4,793	—	—	69,671	—	86,563
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	74,699	234	4,793	—	—	69,671	—	86,563

(注) 摘要欄には当期交付決定額を記載しています。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人数	金額	金額	支給人数
役員	常勤	(-) 38,485	(-) 3	(-) 2,559	(-) 6,348	(-) 1
	非常勤	(-) 1,872	(-) 3	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(-) 40,358	(-) 6	(-) 2,559	(-) 6,348	(-) 1
教員	常勤	(837,603) 2,729,680	(88) 321	(132,048) 428,684	(151,557) 220,980	(6) 25
	非常勤	(-) 182,402	(-) 112	(-) 15,479	(-) -	(-) -
	計	(837,603) 2,912,082	(88) 433	(132,048) 444,163	(151,557) 220,980	(6) 25
職員	常勤	(-) 490,786	(-) 65	(-) 75,064	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 322,417	(-) 259	(-) 48,056	(-) -	(-) -
	計	(-) 813,203	(-) 324	(-) 123,120	(-) -	(-) -
合計	常勤	(837,603) 3,258,953	(88) 389	(132,048) 506,308	(151,557) 227,328	(6) 26
	非常勤	(-) 506,691	(-) 374	(-) 63,535	(-) -	(-) -
	計	(837,603) 3,765,645	(88) 763	(132,048) 569,844	(151,557) 227,328	(6) 26

(注1) 役員(教員兼務理事を除く)に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

① 役員報酬

役員に対する報酬については、「静岡県公立大学法人役員報酬規則」に基づいています。

② 退職手当

役員に対する退職手当については、「静岡県公立大学法人役員退職手当規則」に基づいています。

(注2) 教職員(教員兼務理事を含む)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

① 教職員給与

教職員に対する給与については、「静岡県公立大学法人職員給与規程」及び「静岡県公立大学法人有期雇用職員賃金規程」に基づいています。

② 退職手当

教職員に対する退職手当については、「静岡県公立大学法人職員退職手当規程」に基づいています。

(注3) 支給人員数については、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 本表には、受託研究費、共同研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれていません。

(注5) 「金額」及び「支給人数」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人数を内数で記載しています。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	115,039	
備品費	17,583	
印刷製本費	17,393	
水道光熱費	94,594	
旅費交通費	1,982	
通信運搬費	4,338	
賃借料	54,433	
車両燃料費	1	
保守費	2,348	
修繕費	4,061	
損害保険料	197	
広告宣伝費	2,868	
行事費	934	
諸会費	3,198	
会議費	95	
報酬・委託・手数料	228,804	
奨学費	163,081	
減価償却費	17,565	
貸倒損失	2,411	
徴収不能引当金繰入額	535	
租税公課	5	
文献複写料	74	
雑費	2,114	733,664
研究経費		
消耗品費	206,064	
備品費	75,932	
印刷製本費	3,781	
水道光熱費	50,900	
旅費交通費	4,305	
通信運搬費	4,814	
賃借料	65,630	
車両燃料費	31	
保守費	1,800	
修繕費	11,685	
損害保険料	521	
広告宣伝費	184	
諸会費	13,732	
会議費	35	
報酬・委託・手数料	82,820	
租税公課	35	
減価償却費	63,482	
文献複写料	213	
雑費	984	586,956
教育研究支援経費		
消耗品費	15,412	
備品費	21,421	
印刷製本費	2,599	
水道光熱費	19,363	
旅費交通費	566	
通信運搬費	1,457	
賃借料	10,558	
車両燃料費	2	
保守費	32,651	
修繕費	196	
諸会費	3,934	
会議費	49	
報酬・委託・手数料	90,706	
租税公課	366	
減価償却費	78,947	
文献複写料	159	
雑費	1,188	279,582

受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	10,336		
法定福利費	1,487	11,824	11,824
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	20,182	20,182	20,182
消耗品費			100,369
備品費			5,063
印刷製本費			795
水道光熱費			32,246
旅費交通費			954
通信運搬費			229
賃借料			1,038
車両燃料費			11
修繕費			2,529
損害保険料			22
諸会費			68
報酬・委託・手数料			133,672
租税公課			3,480
減価償却費			26,393
			338,884
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	3,758	3,759	3,759
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	14,755		
法定福利費	3,119	17,874	17,874
消耗品費			55,489
備品費			10,647
印刷製本費			329
水道光熱費			1,534
旅費交通費			1,234
通信運搬費			146
賃借料			321
修繕費			1,616
損害保険料			84
諸会費			904
会議費			39
報酬・委託・手数料			22,873
租税公課			2,390
減価償却費			13,905
雑費			1,859
			135,011
受託事業費等			
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	1,260	1,260	1,260
消耗品費			3,581
備品費			1,442
印刷製本費			1,083
水道光熱費			812
旅費交通費			282
通信運搬費			15
賃借料			99
広告宣伝費			772
報酬・委託・手数料			2,896
租税公課			121
			12,367
役員人件費			
報酬			29,754
賞与			10,603
退職金給付費用			6,348
法定福利費			2,559
			49,265
教員人件費			
常勤教員給与			

給料	2,001,142		
賞与	728,538		
退職給付費用	220,980		
法定福利費	428,684	3,379,345	
非常勤教員給与			
給料	165,964		
賞与	16,423		
賞与引当金繰入額	14		
法定福利費	15,479	197,882	3,577,227
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	374,028		
賞与	116,758		
法定福利費	75,064	565,851	
非常勤職員給与			
給料	266,890		
賞与	52,927		
賞与引当金繰入額	2,599		
法定福利費	48,056	370,473	936,324
一般管理費			
消耗品費		36,382	
備品費		4,761	
印刷製本費		7,787	
水道光熱費		53,580	
旅費交通費		4,818	
通信運搬費		21,530	
賃借料		6,438	
車両燃料費		273	
福利厚生費		8,756	
保守費		27,379	
修繕費		76,140	
損害保険料		8,391	
広告宣伝費		7,088	
諸会費		6,273	
会議費		0	
研修費		1	
報酬・委託・手数料		446,579	
租税公課		17,296	
減価償却費		35,128	
雑費		36	768,645

(17) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件 数(件)	摘 要
静岡県公立大学法人	254,003	488	うち現物寄附89,077千円、172件
合 計	254,003	488	

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	26,086	26,086	—
	間接経費	—	3,392	3,392	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	4,088	4,088	—
	間接経費	—	621	621	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	6,225	219,246	212,756	12,715
	間接経費	—	27,485	27,485	—
株式会社等	直接経費	15,849	18,194	16,040	18,003
	間接経費	—	1,161	1,161	—
その他	直接経費	1,325	42,535	43,860	—
	間接経費	—	4,045	4,045	—
合 計	直接経費	23,400	310,151	302,833	30,719
	間接経費	—	36,705	36,705	—

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	4,500	1,199	3,300
	間接経費	—	287	287	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	75,645	117,244	123,871	69,019
	間接経費	—	7,225	7,225	—
その他	直接経費	448	1,857	2,305	—
	間接経費	—	123	123	—
合 計	直接経費	76,093	123,601	127,375	72,319
	間接経費	—	7,635	7,635	—

(20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	3,609	3,609	—
	間接経費	—	343	343	—
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	7,360	7,360	—
	間接経費	—	469	469	—
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	3,726	3,726	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	—	14,695	14,695	—
	間接経費	—	812	812	—

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	摘要
新学術領域研究	(17,850) 5,355	4	
基盤研究(S)	(4,900) 2,340	3	
基盤研究(A)	(5,968) 2,077	12	
基盤研究(B)	(74,036) 23,335	58	
基盤研究(C)	(65,090) 24,921	129	
挑戦的萌芽研究	(16,645) 4,500	10	
若手研究(A)	(1,680) 2,100	2	
若手研究(B含)	(41,123) 15,930	53	
研究活動スタート支援	(2,147) 1,140	4	
研究成果公開促進費(学術図書)	(2,000) —	1	
特別研究員奨励費	(9,949) 990	11	
国際共同研究加速基金	(9,648) 4,681	9	
特別推進研究	(22,780) 6,834	1	
厚生労働科学研究費	(15,793) 3,575	10	
合計	(289,613) 97,779	307	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
現金	129	
普通預金	1,858,351	
定期預金	-	令和3年3月31日満期による解約
郵便振替貯金	168,119	
計	2,026,600	

② 未払金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
人件費	259,584	
業務費	154,494	
一般管理費	260,973	
資産	220,795	
その他	175	
計	896,023	

③ 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

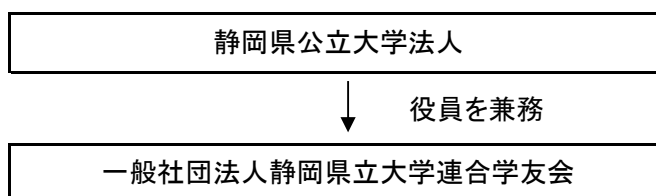
区分	残高	摘要
構築物	137,774	
工具器具備品	44	
図書	1,195,535	
ソフトウェア	0	
計	1,333,354	

(23) 関連公益法人等に関する明細

(23)－1 関連公益法人等の概要

法人名	業務の概要	当法人との関係	役員の名(令和2年3月31日現在) ※当法人における役職
一般社団法人静岡県立大学連合学友会	当法人は、静岡県立大学(短期大学部を含む。)の在学生、卒業生、教職員及び本学関連諸団体相互の交流・親睦を図るとともに、静岡県立大学と連携してその発展を期することを目的とする。また、その目的に資するため、次の事業を行う。 1 静岡県立大学と会員間及び会員相互の交流の促進 2 静岡県立大学及び会員の事業についての連携・支援・相互協力 3 静岡県立大学各学部同窓会の活動支援、及び新たな学部横断的同窓会の設立支援 4 在学生、教職員及び卒業生に対する福利厚生事業 5 その他、本会の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 鬼頭 宏 ※静岡県立大学学長 理事 鬼頭 宏 ※静岡県立大学学長 理事 今井 康之 ※静岡県立大学副学長 理事 小林 公子 ※静岡県立大学学生部長

(23)－2 関連公益法人等と静岡県公立大学法人との関連図



(23)－3 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人名	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末残高 K=E+J			
	収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産期首残高 D	一般正味財産期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G		当期増減額 H=F-G	指定正味財産期首残高 I	指定正味財産期末残高 J=H+I
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
一般社団法人静岡県立大学連合学友会	2,583	-	2,583	2,394	2,117	277	-	189	2,424	2,613	-	-	-	-	-	-	-	2,613

(23)－4 関連公益法人等の基本財産の状況

関連公益法人等への基本財産に対する出えん・拠出・寄附等及び運営費・事業費等に充てるための会費・負担金はありません。

(23)－5 関連公益法人等との取引の状況

該当事項はありません。